

建築基準法関連年表

関連法令関係	建築基準法関係	公布日付	施行日(基準時)	概要	災害・事件・事故
1919	都市計画法公布	1919年04月05日	1920年01月01日		
	市街地建築物法公布	1919年04月05日	1920年12月01日	市街地に適用、内務省・警察部局での許可制度	
1923	特別都市計画法公布	1923年09月24日		関東大震災復興のための法律	T12関東大震災
1933	都市計画法 町村にも適用	1933年03月30日			S7白木屋火災事故
1946	特別都市計画法公布	1946年09月11日		戦後復興のための法律	S16~20第二次世界大戦
	日本国憲法公布	1946年11月03日	1947年05月03日		
1948	消防法公布	1948年07月24日	2011年08月01日		
1949	建設業法公布	1949年05月20日	1949年08月20日		
1950	建築基準法制定	1950年05月24日	1950年11月23日	全国に適用、建築主事制度、消防同意	
	建築士法公布	1950年05月24日	1950年07月01日		
1957	建築基準法第1次改正	1957年05月15日	1957年05月15日		
	駐車場法公布	1957年05月16日	1958年02月01日		
1959	建築基準法第2次改正	1959年04月24日	1959年12月23日	内装制限、地下街	
1961	建築基準法第3次改正	1961年06月05日	1961年12月04日	特定街区制度	
	宅地造成等規正法公布	1961年11月07日			
1963	建築基準法第4次改正	1963年07月16日	1964年01月15日	容積地区制度	
1968	「新」都市計画法公布	1968年06月15日	1969年06月14日	愛知県瀬引き昭和45年11月24日	
1970	建築基準法第5次改正	1970年06月01日	1971年01月01日	隣地・北側斜線、外壁後退、帯筋間隔、排煙設備、非常用照明、非常用進入口、非常用EV	S41水上温泉火災 S43有馬温泉火災
1976	建築基準法第6次改正	1976年11月15日	1977年11月01日	日影規制	日照権問題
1981	施行令改正	1981年04月24日	1981年06月01日	新耐震設計法	S53宮城県沖地震
1987	建築基準法第7次改正	1987年06月05日	1987年11月16日		
1992	一部改正	1992年06月26日	1993年06月25日	住宅系用途地域の細分化	
1994	建築基準法第8次改正	1994年06月29日	1994年06月29日	住宅地下の容積率緩和	
1998	建築基準法第9次改正	1998年06月12日	1998年06月12日	旧29条日照義務廃止のみ	
1999	(1年施行)	1998年06月12日	1999年05月01日	確認・検査の民間開放、中間検査制度の導入	H7阪神淡路大震災
2000	(2年施行)		2000年06月01日	性能規定化、法第38条廃止、階段手すり義務化	
2002	建築基準法第10次改正	2002年07月14日	2003年07月01日	シックハウス規制、風管法施設の2直対象拡大	H13新宿歌舞伎町ビル火災
2004	一部改正	2004年06月02日	2005年06月01日	既存不適格建築物の増改築等に関する緩和	
2006	一部改正	2006年02月10日	2006年10月01日	アスベスト対策	
2006	バリアフリー新法公布	2006年06月21日	2006年12月20日	交通バリアフリー法とハードビル法の統合	
	一部改正	2006年06月21日	2007年06月20日	構造計算適合性判定、確認審査指針等	H17姉歯事件
	まちづくり三法改正	2006年05月31日	2007年11月30日	郊外型大規模店舗の出店規制	商店街のシャッター通り化
	建築士法改正	2006年12月20日	2008年11月28日	構造設計一級建築士、設備設計一級建築士	H17姉歯事件
2007	瑕疵担保責任履行法	2007年05月30日	2009年10月01日	新築住宅に供託・保険の義務付け	H17姉歯事件
2012	施行令改正	2012年09月20日	2012年09月20日	防災備蓄倉庫等の容積率緩和	H23東日本大震災
				既存不適格建築物の増改築時の構造規定の緩和	
	告示改正	2012年12月12日	2013年04月01日	給湯設備転倒防止	H23東日本大震災
2013	施行令改正	2013年07月12日	2014年04月01日	エスカレーター・脱着防止、天井脱落防止	H23東日本大震災
2014	一部改正(1年施行)	2014年06月04日	2015年06月01日	学校等の防火基準・構造適判手続・仮使用制度の見直し	
	(2年施行)		2016年06月01日	定期調査・検査報告制度の規制強化	
	施行令改正	2014年06月27日	2014年07月01日	小学校の階段仕様緩和、エレベーター昇降路の容積緩和 等	
2015	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律	2015年07月08日	2016年04月01日	省エネ計画届出義務の強化、省エネ向上計画認定制度	1997京都議定書COP3
	(2年施行)		2017年04月01日	非住宅(2,000㎡以上)の省エネ義務化(建築基準関係規定)	2015パリCOP21
2017	都市緑地法等の改正	一部改正	2017年05月12日	2018年04月01日	田園住居地域の創設
2018	一部改正(3ヵ月施行)	2018年06月27日	2018年09月25日	老人ホーム等の共用部分の容積率緩和、仮設期間の延長	H28糸魚川市大規模火災
	(1年施行)		平成31年 月 日	①建築物・市街地の安全性の確保、②既存建築ストックの活用 ③木造建築物等に係る制限の合理化	H29埼玉県三芳町倉庫火災